

# 投資情報ウィークリー

2018年12月3日号  
調査情報部

## 今週の見通し

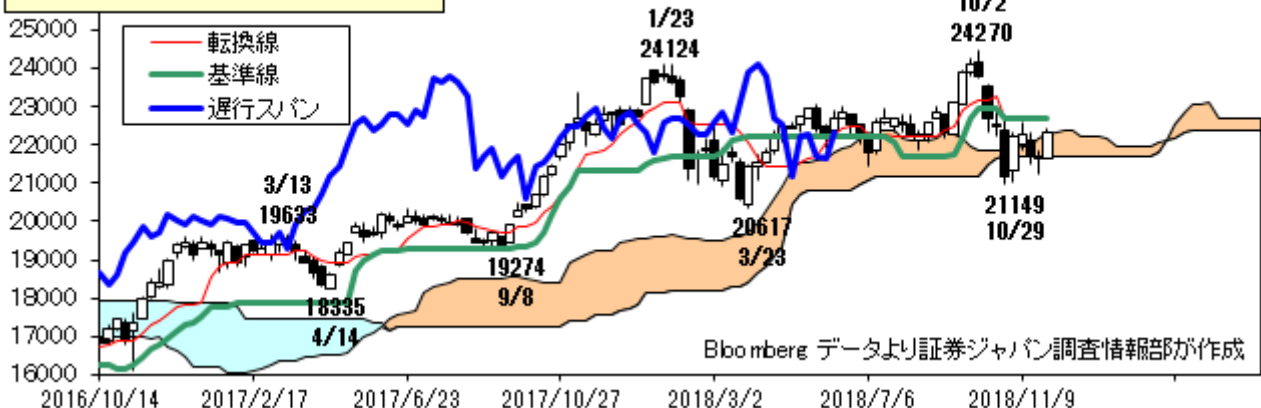
先週の東京市場は、戻り歩調となった。2025年万博の大阪開催決定に加え、NY市場の大幅反発や需給改善期待などを背景に、日経平均は一時約3週間ぶりに22400円台を回復した。主力銘柄に幅広く買い戻しの動きが見られたほか、万博関連株やモバイル決済関連など個別材料株も物色された。米国市場は、年末商戦の好調なスタートに加え、パウエルFRB議長による利上げの早期打ち止め示唆やG20での貿易戦争激化懸念の後退などを好感して、リバウンドの動きが強まった。為替市場でドル円は、週半ばにかけて1ドル114円台まで円安が進んだものの、その後は米国の早期利上げ打ち止め観測を映して、1ドル113円台前半に反落した。ユーロ円は欧州情勢の不透明感が燻る中、1ユーロ129円台に値を戻した。

今週の東京市場は、G20首脳会議の結果にもよるが、イベント通過による不透明感後退から、概ねしつかりの展開となろう。押し目買い意欲は旺盛で下値不安は乏しいものの、先週の連騰による反動でスピード調整となる可能性があるほか、戻り待ちの売りが控える水準に近付いており、上値もある程度限られよう。米国市場は米中関係の先行き不透明感が燻るものの、早期の利上げ打ち止め観測を背景に、底堅い展開となろう。ただ、経済指標の発表も多く、やや神経質となる局面もあろう。為替市場でドル円は、米国の早期利上げ打ち止め観測を背景にドル弱含みとなり、1ドル113円台でのみ合いが続こう。ユーロ円はイタリア財政問題やブレグジットへの懸念が燻り、1ユーロ129円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では3日(月)に7-9月期の法人企業統計、7日(金)に10月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数が発表される。一方、海外では3日に11月の米ISM製造業景況指数、5日(水)に11月の米ISM非製造業景況指数、6日(木)に10月の米貿易収支、7日に11月の米雇用統計、8日(土)に11月の中国貿易統計が発表されるほか、4日(火)にEU財務相理事会、6日にOPEC総会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、200日線を回復し、週足一目均衡表では抵抗帯の雲の上限に達した。また、10月2日高値と11月8日高値を結んだトレンドラインを抜いてきたことから、トレンド転換の可能性が高まった。しかし、22500円前後には52週、26週、13週の各移動平均が集中しており、戻りの大きな節として意識されよう。これらを抜けば週足一目均衡表の転換線(22710円:30日現在、基準線も同値)を目指す動きとなろう。一方、下値のめどは25日線(21881円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(21699円:同)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★東証1部上場で12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の約10%強に相当する235銘柄がある。知名度の高い企業が多数見られる中、今期予想配当利回りが3%以上も多く、中には5%を超える銘柄も存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算で予想配当利回りが高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914	JT	2829.5	13.6	1.9	5.3	-16.6	18.07	-2.11	-4.91
7751	キヤノン	3262	14	1.23	4.9	3.1	13.56	-3.87	-6.66
2174	GCA	804	61.2	1.81	4.35	56	6.48	-8.53	-9.72
3276	日本管理C	992	9.4	3.41	4.23	14.1	7.02	-17.22	-21.18
6464	ツバキナカ	1917	10.7	1.65	4.12	55.2	47.06	-8.11	-17.21
6540	船場	977	12	1.01	4.09	-11.6	8.44	-4.9	-9.49
9622	スペース	1245	13.6	1.11	4.01	-13	2.79	-4.31	-7.99
5110	住友G	1518	11.2	0.88	3.95	-14.8	1.86	-5.33	-9.6
7272	ヤマハ発	2323	8.5	1.21	3.87	-9.6	7.89	-12.51	-16.11
6915	千代田インテ	2456	17.4	0.89	3.86	-2.1	5.38	6.04	4.56
4725	CAC	1067	17.8	0.56	3.56	109.2	6.6	0.86	0.48
5108	ブリヂストン	4580	11.2	1.42	3.49	-3.9	2.27	7.12	7.56
3436	SUMCO	1736	8.8	1.87	3.45	125.3	13.39	8.24	-9.73
4631	DIC	3615	9.7	1.1	3.45	-10.5	2.98	0.57	0.4
6592	マブチ	3910	11.1	1.06	3.45	-7.1	2.07	-4.4	-15.14
7609	ダイロン	1497	7.5	0.99	3.34	23.9	28.41	-20.98	-26.56
2169	CDS	1336	12.3	1.7	3.29	11.4	16.67	0.29	0.71
7739	キヤノン電	2132	11.1	0.95	3.28	1	22.04	-2.81	-4.68
4641	アルプス技	2067	16.5	4.11	3.28	7.2	4.42	-11.32	-14.28
5214	日電硝	3085	14.9	0.56	3.24	-15	1.6	-4.2	-5.08
5187	クリエート	1100	15.2	0.79	3.18	8	-	-5.14	-12.51
6141	DMG森精機	1582	8.7	1.73	3.16	29	4.92	-6.66	-5.82
4404	ミヨシ	1277	14.8	0.52	3.13	2.7	8.49	1.02	-2.18
6250	やまびこ	1287	11	0.94	3.1	-	4.89	-0.09	-2.69
6481	THK	2588	9.6	1.14	3.09	-	5.83	-1.95	-10.52
2429	ワールドHD	2717	9.8	2.39	3.04	1.1	3.71	-7.81	-15.48
4634	洋インキHD	2800	12.1	0.73	3.03	-	0.18	1.11	-1.66
2124	ジェイエイシ	2215	23.2	6.79	2.93	3.6	3.65	-3.82	-3.94
3975	AOITYO	1025	10.4	0.96	2.92	-15.8	6.58	-20.74	-25.34
6143	ソディック	832	5.7	0.66	2.88	-	10.35	-8.84	-14.12
5201	AGC	3835	11	0.72	2.86	0.5	15.59	-8.89	-11.18
8060	キヤノンMJ	2164	14.7	0.92	2.77	-9.5	0.13	-2.06	-4.17
2461	ファンコミ	702	15.1	2.7	2.7	-11.5	2.29	6.44	3.05
7740	タムロン	1859	13.1	0.95	2.68	24.4	2.4	-11.62	-10.97
4746	東計電算	3405	14.1	1.34	2.64	9	3.87	5.91	9.25
9386	日本コンセブ	1147	12.2	1.66	2.61	5.9	-	0.49	-8.56
5101	浜ゴム	2383	10.6	1.02	2.6	0.2	0.22	3.05	2.45
5959	岡部	1004	13.5	0.88	2.58	6.6	8.53	-1.49	-0.81
4927	ポーラHD	3090	32.3	3.37	2.58	5.7	4.84	-10.73	-22.35
6328	荏原実業	2000	8.9	0.98	2.5	8.2	10.5	-0.75	-7.31
5105	洋ゴム	1800	12.6	1.42	2.5	-3.7	4	-2.25	1.79
8804	東建物	1293	11.2	0.79	2.47	1.5	5.84	2.75	-4.3
4704	トレンド	6530	32	5	2.45	10.2	2.5	-2.88	-1.55
6817	スミダ	1466	10.3	1.34	2.45	-5.2	0.73	7.11	10.01
4312	サイバネット	675	-	1.69	2.44	-3.1	74.53	-4.43	-12.88
3405	クラレ	1747	12.4	1.06	2.4	2.7	2.01	6.35	9.06
3003	ビューリック	1046	14.3	1.76	2.39	14.8	1.77	0.42	-3.13
3964	オークネット	1089	13.4	1.75	2.38	15.1	17.72	-9.55	-20.86
6853	共和電	419	12	0.74	2.38	1.1	11.66	0	-0.07
5819	カナレ電気	2023	14.8	1.04	2.37	-12.1	24.33	-0.92	-3.84
6268	ナブテスコ	3100	19.4	2.22	2.35	-18.4	3.8	9.6	2.29
6235	オプトラン	2430	13.9	3.52	2.05	57.9	3.61	-6.25	-23.77

※指標は11/29時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## ☆決算発表などを受けて

## セック(3741)

19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比19.9%増の27.43億円、営業利益が同60.1%増の3.29億円となった。モバイルネットワーク事業では移動体通信事業者向けのサービス系開発が好調だったことに加え、モバイル決済関連の開発が増加し、前年同期比8.9%増収となった。インターネット事業では非接触IC搭載ソフトウェアの開発が増加し、同32.1%増収と好調だった。また、社会基盤システム事業も官公庁案件や医療分野向けの開発が堅調で、同4.4%増収となった。さらに、宇宙先端システム事業は車両自動走行の研究開発案件の堅調に加え、ロボット研究開発案件も好調で、同52.0%増収と大きく伸びた。営業利益の大幅な伸びはモバイル決済関連の開発案件やサービスロボットの研究開発案件の増加が背景とみられる。通期の見通しは売上高52.5億円(前期比1.4%増)、営業利益6.5億円(同4.7%増)で据え置かれているが、上期の営業利益の通期計画に対する進捗率は50.6%と前年同期の33.0%を上回っており、上振れが期待される。なお、同社は8月末に、ロボットに搭載可能なコンピュータビジョンソフトウェア『Rtorilo(アールトリロ)』の発売開始を発表している。『Rtorilo』はディープラーニングと画像処理を組み合わせて、物体の検出や特定を可能にし、ロボットが様々なシーンで状況認識できるシステムとして、将来性に期待がかかっている。

## カネカ(4118)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比4.7%増の3060.5億円、営業利益が同13.5%増の180.1億円となった。塩ビ樹脂や苛性ソーダは内外で販売が好調だったほか、樹脂改質剤もマレーシア工場の本格稼働が寄与し、販売が拡大した。また、ポリイミドフィルムもスマホの高機能化に伴う需要増やディスプレイ向け新製品の拡大で堅調だった。加えて、合成繊維「カネカロン」はアフリカ市場での頭髮装飾用の回復が本格化した。さらに、医療分野で高機能バルーンカテーテルやバイオ医薬品の販売が好調だったほか、還元型コエンザイムQ10の販売も北米市場を中心に増加した。自然災害や原料高の影響を主要製品の拡販と価格修正でカバーし、4つのセグメントのうち食品部門を除く3つのセグメントで増収増益を達成した。通期見通しは売上高6500億円(前期比9.0%増)、営業利益420億円(同13.9%増)で据え置かれているが、旺盛な需要を背景に新設備の本格寄与も期待され、上振れ含みの計画とみられる。また、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする新中期経営計画では、先端事業の構成比引き上げやグローバル展開、新たなM&Aなどで、売上高8500億円(今期予想比30.7%増)、営業利益820億円(同95.2%増)を目指す。同社は先に、兵庫県高砂工業所で生産する100%植物由来の生分解性プラスチックの生産能力を5000トン/年に引き上げると発表している。19年12月稼働で、投資額は約25億円。欧州ではプラスチック削減に向けた各種規制が強化されており、生分解性プラスチックの世界需要は2022年に100万トンを超えると予想されている。同社は中期的に生産能力2万トン/年規模のプラントも検討している。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 住友重機械工業(6302)

19年3月期第2四半期(4-9月)の受注高はすべてのセグメントで増加し、中でも建機、機械コンポーネント、精機の量産系が好調で、前年同期比19.6%増の4614億円と過去最高の受注を達成した。売上高も過去最高で同19.2%増の4236.6億円。また、営業利益は同17.6%増の340.8億円と建機、環境・プラントの好調がけん引した。セグメント別の営業利益では油圧ショベルが好調だった建機が同57.8%増、環境・プラントは新規連結のAFW社のCFBボイラ事業の寄与により、同2.2倍に拡大した。一方、新造船の市況低迷長期化で船舶の営業利益が半減したほか、機械コンポーネントも大型減速機の利益率低下で減益となった。会社側では好調な受注を背景に通期見通しを上方修正した。売上高は従来計画比400億円増の8900億円(前期比12.5%増)、営業利益は同60億円増の700億円(同0.1%増)に引き上げられた。油圧ショベルの堅調に加え、環境・プラントのエネルギー、水処理分野の堅調、医療関連や鍛造プレス、運搬機械など産機の好調が寄与する見通し。修正後の通期計画に対する中間期の進捗率は売上高で47.6%(前年同期は44.9%)、営業利益で48.6%(同41.4%)と前年を上回っており、上振れ余地を残していると言えよう。

## 日本マクドナルドHD(2702)

18年12月期第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比8.3%増の2027.0億円、営業利益が同44.4%増の217.7億円となった。デジタルメニューボードやデュアルポイントサービスの導入などに伴い、209店舗の改装を実施、既存店売上高は前年同期比7.6%増と、12四半期連続で増加した。また、客数は同3.3%増、客単価は同4.2%増と、好調を維持した。3月に導入した「夜マック」の第2弾『ポテナゲ』や「マックの裏メニュー」(オリジナルトッピング)、ご当地グルメバーガーなどが人気となったようだ。会社側では足元までの好調を背景に、18年12月期通期見通しを上方修正した。売上高は従来計画比10億円増の2700億円(前期比6.4%増)、営業利益は同17億円増の235億円(同24.3%増)に引き上げられた。だが、通期の営業利益計画に対する第3四半期の進捗率は92.6%に達しており(前年同期は79.7%)、依然保守的な計画と言えそうだ。ちなみに、同社は今年2月、更なる企業価値向上を目指す中期経営方針を公表している。2020年度までの3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益・経常利益の年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目標としている。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## <国内スケジュール>

### 12月3日(月)

- 7~9月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 11月新車販売(14:00、自販連)

### 12月4日(火)

- 11月マネタリーベース(8:50、日銀)

### 12月5日(水)

- 武田<4502>がシャイアー買収に向けて臨時株主総会開催

### 12月6日(木)

- 11月車名別新車販売(11:00、自販連)

### 12月7日(金)

- 10月家計調査(8:30、総務省)
- 10月消費動向指数(8:30、総務省)
- 10月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 10月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 10月消費活動指数(14:00、日銀)

## <国内決算>

### 12月3日(月)

- 15:00~ 【2Q】伊藤園<2593>
- 【3Q】ピジョン<7956>

### 12月4日(火)

- 時間未定 【2Q】アインHD<9627>

### 12月7日(金)

- 15:00~ 【2Q】gumi<3903>
- 時間未定 カナモト<9678>
- 【1Q】鳥貴族<3193>
- 【3Q】積水ハウス<1928>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月3日(月)

- 中 11月財新・製造業PMI
- 米 11月ISM製造業景況指数
- 米 10月建設支出
- 米 11月新車販売
- ユーロ圏財務相理事会(ブリュッセル)
- COP24(14日まで、ポーランド・カトウツェ)

12月4日(火)

- EU財務相理事会(ブリュッセル)

12月5日(水)

- 欧 10月ユーロ圏小売売上高
- 米 11月ADP全米雇用報告
- 米 11月ISM非製造業景況指数
- 米 ベージュブック
- パウエルFRB議長が経済見通しで議会証言
- 休場 タイ(国王誕生日)

12月6日(木)

- OPEC総会(ウィーン)
- 独 10月製造業受注
- 米 10月貿易収支
- 米 10月製造業受注
- ECB拡大理事会

12月7日(金)

- 独 10月鉱工業生産
- 米 11月雇用統計
- 米 10月卸売売上高
- 米 10月消費者信用残高
- 休場 コロンビア(聖母受胎祭)

12月8日(土)

- 中 11月貿易統計

12月9日(日)

- 中 11月消費者物価・卸売物価

COP24

国連気候変動枠組条約第24回締約国会議

2015年に第21回の同会議(COP21)において、すべての国を対象とした地球温暖化対策の国際協定である「パリ協定」が成立しました。

工業化以前の気温から2度未満の上昇に抑え、目標として1.5度未満に抑える努力をすることが目的です。

今回のCOP24においては、その詳細な実施のためのルールが採択されます。

併せて、各国政府や自治体、企業などが参加して目標達成のため話し合われてきた「タラノア対話」(フィジー語で、開かれた話し合い)の集大成として、各国大臣による「タラノア対話」が開催されます。

<海外決算・現地時間>

12月5日(水)

- ルルレモン

12月6日(木)

- ブロードコム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年11月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年11月30日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。